

2025年3月24日

世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト
埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアム
海外展開サポートセミナー

日本産食品のタイへの輸出状況と 販路拡大のポイント

ジェトロ・バンコク事務所
タイ食品輸出支援プラットフォーム 事務局長
忠田 吉弘 博士（農学）
yoshihiro_chuda@jetro.go.jp

タイ食品輸出支援プラットフォームウェブサイト
<https://www.jetro.go.jp/agriportal/platform/th.html>
E-mail: ThaiPF_Japanfood@jetro.go.jp



1. タイの日本食品市場について
2. タイにおける輸入業者の役割
3. タイの食品輸入規制等
4. 参考 ジェトロの取り組み例等

1. タイの日本食品市場について



邦人数：72,308人（在タイ日本国大使館、2023年）

特にスンビット通りに集中

| タイ王国について

国名：タイ王国

※1939年制定、「タイ」とは「自由」という意味。

国王：ラーマ10世

国土：約51万3千km²

※日本の約1.3倍。人口密度は約128.8人/1km²で、日本は約336.5人/1km²。広大で平坦な国土・農地と温暖な気候が特徴。一方、北部は山岳地帯。

タイの人口：約6,605万人

首都バンコクの人口は、約547万人
(タイ内務省、2024年)

首都：バンコク

※タイ語ではクルンテープ（天使の都）と呼ぶ。

面積は1,565km²で東京都の約4分の3である。

全国に77の県がある。

年間平均気温：29°C

※11月～2月乾季、3月～5月暑季、6月～10月雨季。

言葉：タイ語

宗教：仏教93.5% イスラム教5.4%

通貨レート：1バーツ=4.27円

※2024年8月29日現在



サイアムエリア
(ラマ1世通り)

王宮、エメラルド寺院



シーロムエリア
(シーロム通り)

ドンムアン国際空港（中心地から約20km）
アユタヤ県（バンコクから約70 km）



日本人学校

日本人居住区

ビジネス・金融街



アソークエリア
(スクンビット通り)

トンローエリア
(スクンビット通り)

スワンナプーム国際空港
(中心地から約23km)

| 日本からの農林水産物輸出額

○ 2024年のタイ向け農林水産物・食品の輸出額は、629億円（世界第7位、対前年比+23.1%）

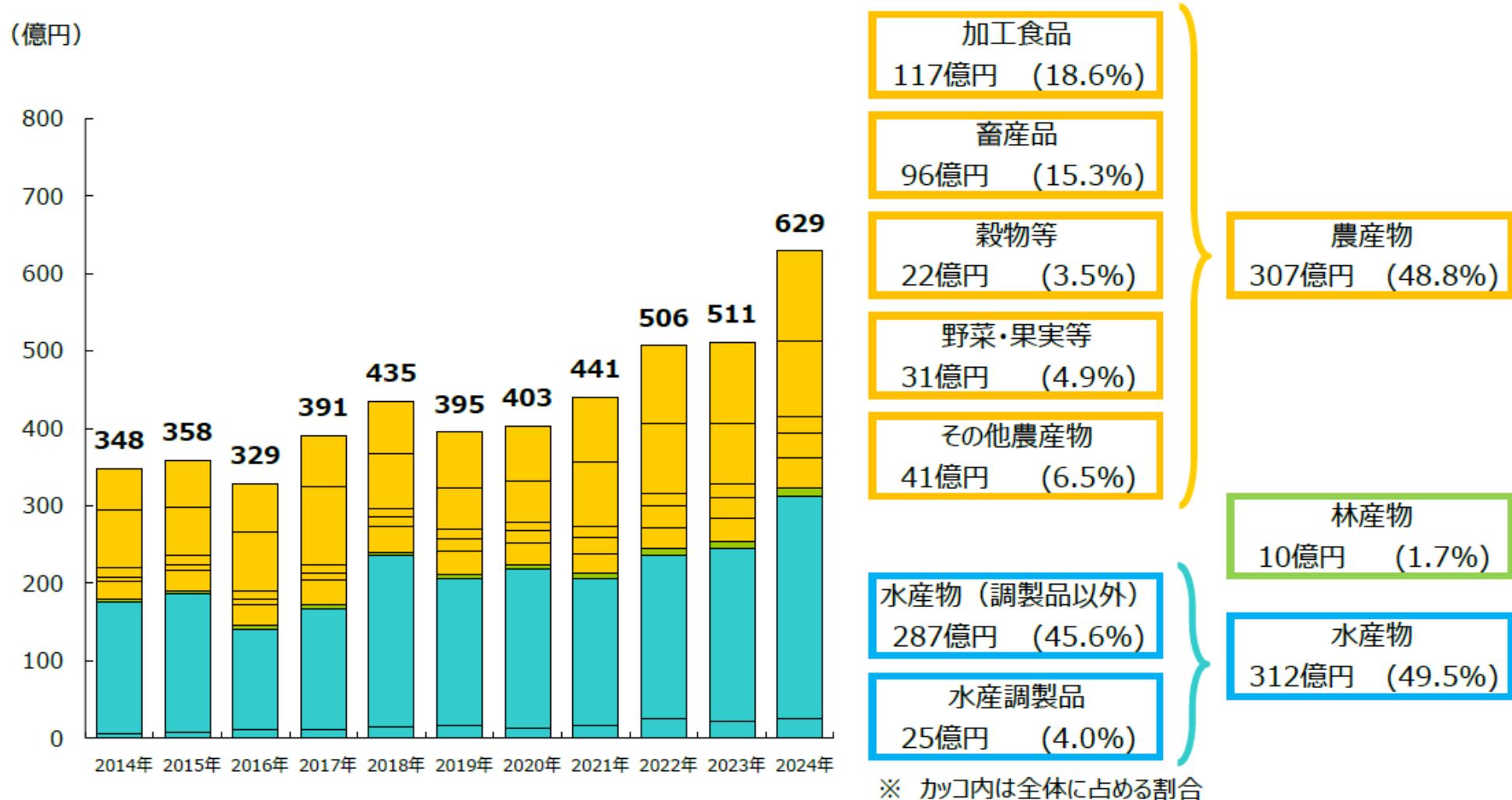
(単位：億円)

順位 (2024年)	国名・地域	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比
1位	アメリカ合衆国	1,116	1,176	1,238	1,188	1,683	1,939	2,062	2,429	17.8%
2位	香港	1,877	2,115	2,037	2,061	2,190	2,086	2,365	2,210	▲6.6%
3位	台湾	838	903	904	976	1,245	1,489	1,532	1,703	11.2%
4位	中華人民共和国	1,008	1,338	1,537	1,639	2,224	2,783	2,371	1,681	▲29.1%
5位	大韓民国	597	635	501	411	527	667	761	911	19.8%
6位	ベトナム	395	458	454	537	585	724	697	862	23.7%
7位	タイ	391	435	395	401	441	506	511	629	23.1%
8位	シンガポール	261	284	306	295	409	554	548	557	1.7%
世界 (計)		8,071	9,068	9,121	9,860	12,382	14,140	14,541	15,073	3.7%

出所：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

| タイ向け農林水産物・食品の輸出額及び品目別内訳

- 2024年の輸出額内訳は、農産物307億円、林産物10億円、水産物312億円。
- 水産物の割合が49.5%と、他の国・地域と比べて水産物の割合が高い。



タイ向け農林水産物・食品の輸出額及び品目別内訳

- 2024年の輸出上位品目は、かつお・まぐろ類、いわし、ホタテ貝（生鮮等）、牛肉など。

タイ向け農林水産物・食品輸出上位10品目

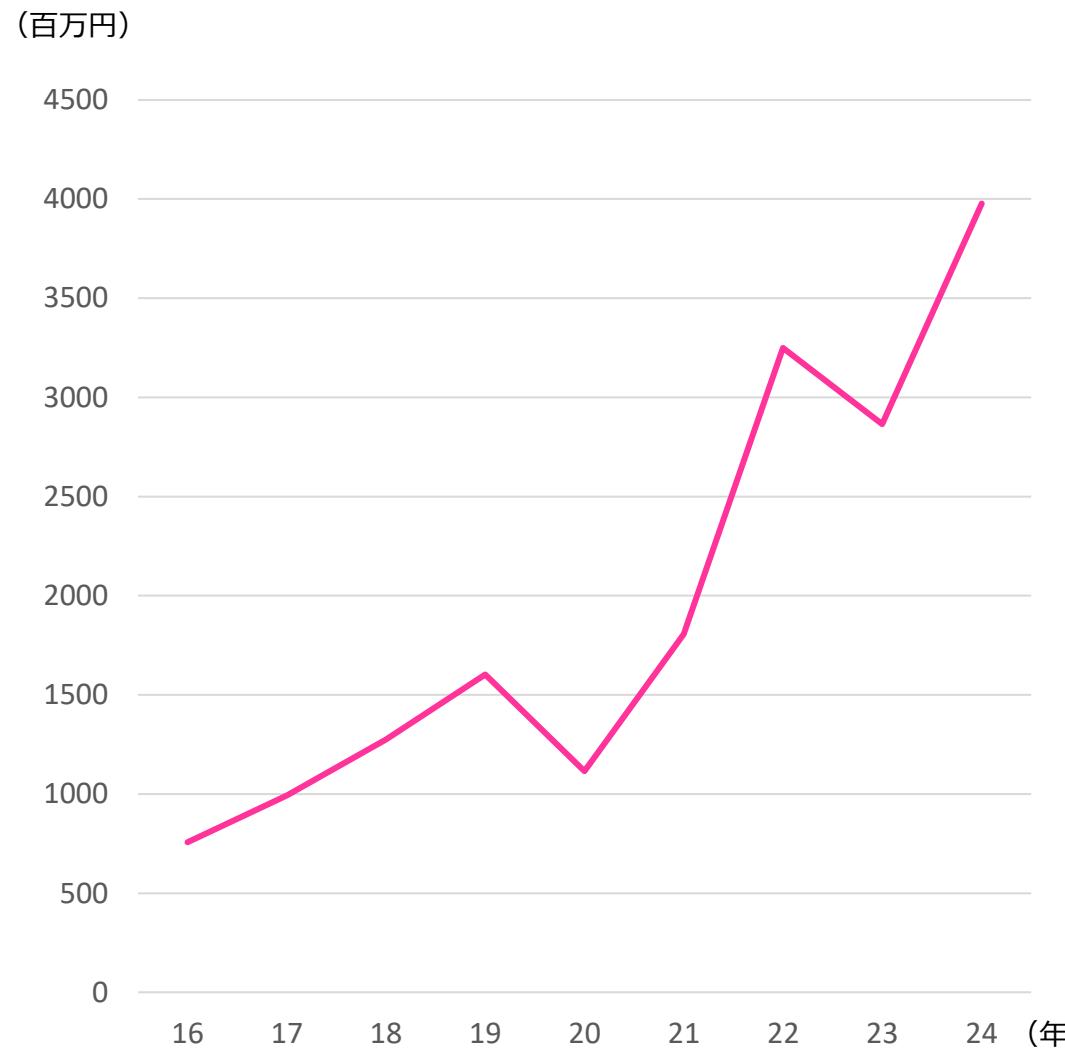
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	かつお・まぐろ類 93億円	かつお・まぐろ類 74億円	豚の皮 61億円	豚の皮 80億円	かつお・まぐろ類 95億円	かつお・まぐろ類 62億円	かつお・まぐろ類 96億円	かつお・まぐろ類 77億円	いわし 60億円	かつお・まぐろ類 73億円	かつお・まぐろ類 84億円
2	豚の皮 59億円	さば 46億円	かつお・まぐろ類 39億円	かつお・まぐろ類 66億円	豚の皮 48億円	さば 35億円	豚の皮 32億円	豚の皮 54億円	豚の皮 45億円	いわし 36億円	いわし 58億円
3	さば 27億円	豚の皮 43億円	さば 33億円	さば 27億円	さば 39億円	いわし 35億円	いわし 32億円	いわし 33億円	さば 35億円	豚の皮 35億円	ホタテ貝（生鮮等） 42億円
4	ソース混合調味料 13億円	ソース混合調味料 15億円	ソース混合調味料 14億円	いわし 18億円	いわし 33億円	豚の皮 28億円	さば 31億円	さば 27億円	牛肉 32億円	牛肉 29億円	牛肉 40億円
5	さけ・ます 13億円	さけ・ます 13億円	さけ・ます 13億円	ソース混合調味料 15億円	ソース混合調味料 15億円	牛肉 16億円	ソース混合調味料 14億円	牛肉 18億円	かつお・まぐろ類 31億円	さば 25億円	豚の皮 37億円
6	牛・馬の皮 9億円	いわし 11億円	いわし 11億円	さけ・ます 13億円	牛肉 13億円	ソース混合調味料 15億円	牛肉 11億円	ソース混合調味料 16億円	ソース混合調味料 18億円	ソース混合調味料 19億円	ソース混合調味料 22億円
7	真珠（天然・養殖） 7億円	牛・馬の皮 10億円	牛肉 8億円	牛肉 10億円	さけ・ます 11億円	さけ・ます 11億円	さけ・ます 9億円	ペプトン等 10億円	アルコール飲料 15億円	ぶり 17億円	さば 22億円
8	いか 7億円	牛肉 7億円	ホタテ貝（生鮮等） 7億円	牛・馬の皮 7億円	キャビア及びその代用物 8億円	キャビア及びその代用物 9億円	ペプトン等 8億円	アルコール飲料 9億円	さけ・ます 15億円	さけ・ます 16億円	さけ・ます 20億円
9	小麦粉 5億円	いか 6億円	牛・馬の皮 6億円	アルコール飲料 6億円	アルコール飲料 7億円	アルコール飲料 8億円	アルコール飲料 6億円	かんしょ 8億円	ホタテ貝（生鮮等） 12億円	アルコール飲料 14億円	アルコール飲料 15億円
10	アルコール飲料 4億円	真珠（天然・養殖） 6億円	アルコール飲料 5億円	配合調製飼料 6億円	配合調製飼料 6億円	ホタテ貝（生鮮等） 8億円	キャビア及びその代用物 5億円	さけ・ます 7億円	キャビア及びその代用物 11億円	ホタテ貝（生鮮等） 12億円	真珠（天然・養殖） 13億円

※ 2022年「牛肉」の金額は加工品を含む金額（2021年以前は加工品を含まない）

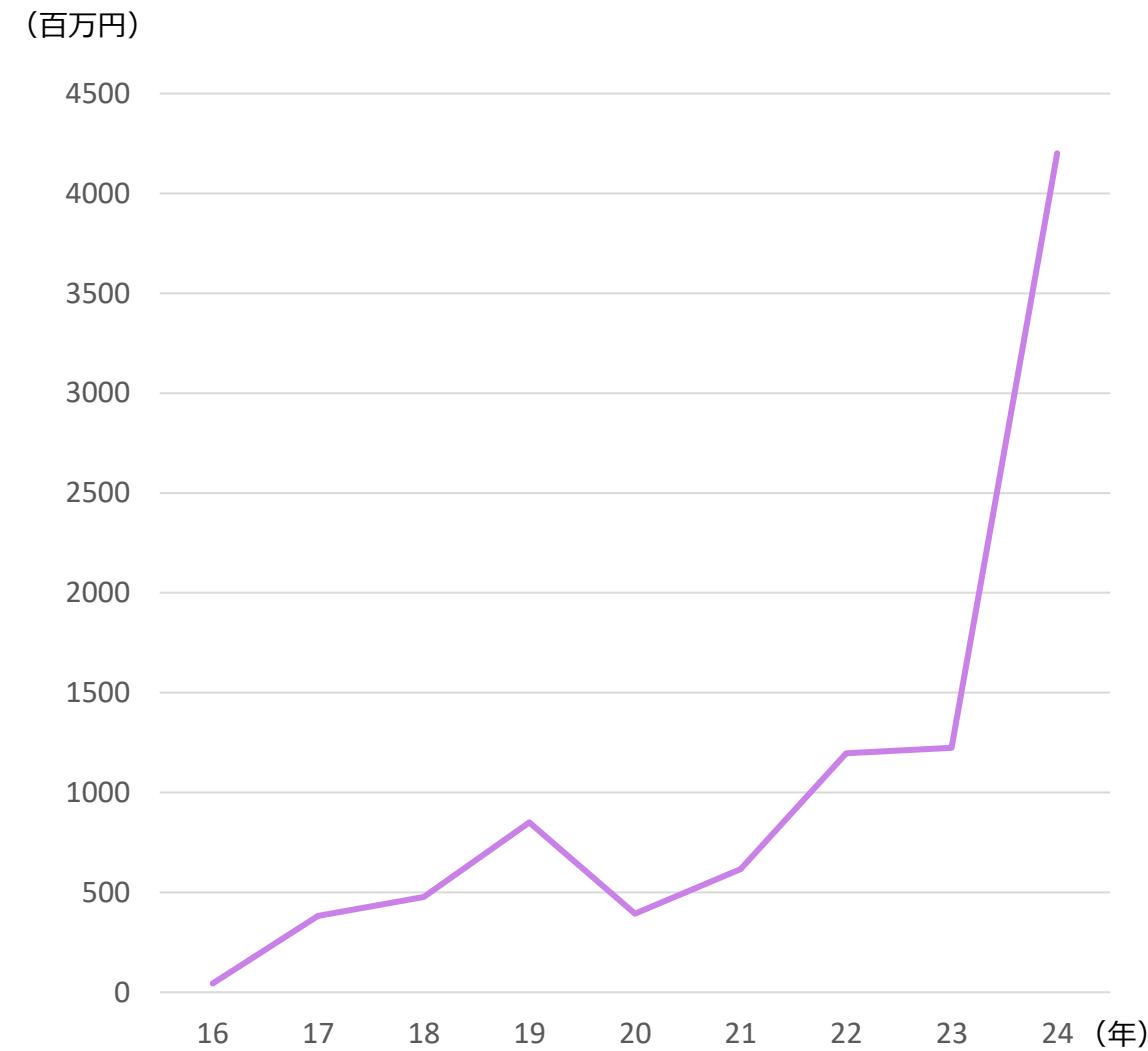
※ ソース混合調味料・・・ソース、たれ、ドレッシング、カレー調製品等の調味料

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

日本からタイへの農産品・食品輸出額 (牛肉)



日本からタイへの農産品・食品輸出額 (ホタテ貝)



(※) 2022以降でHSコードが異なる

日本からタイへの農産品・食品輸出額 (その他の水産物)

(百万円)

1800

1600

1400

1200

1000

800

600

400

200

0

16

17

18

19

20

21

22

23

24

(年)

真珠

ブリ

キャビア及びその代用物

いか

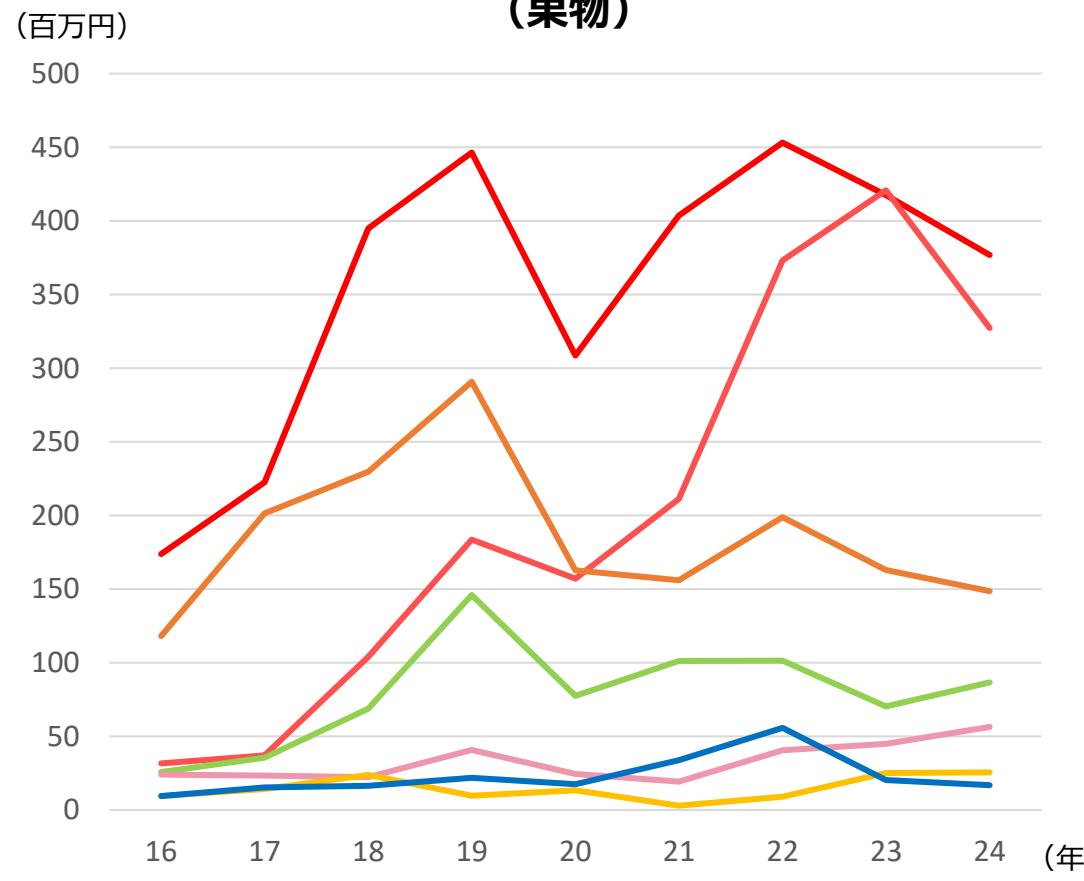
タイ

(※) ブリは、2018年以前はフィレのみ。

(※) いかは2016と2017以降でHSコードが異なる

日本からタイへの農産品・食品輸出額

(果物)



りんご

柿

桃

梨

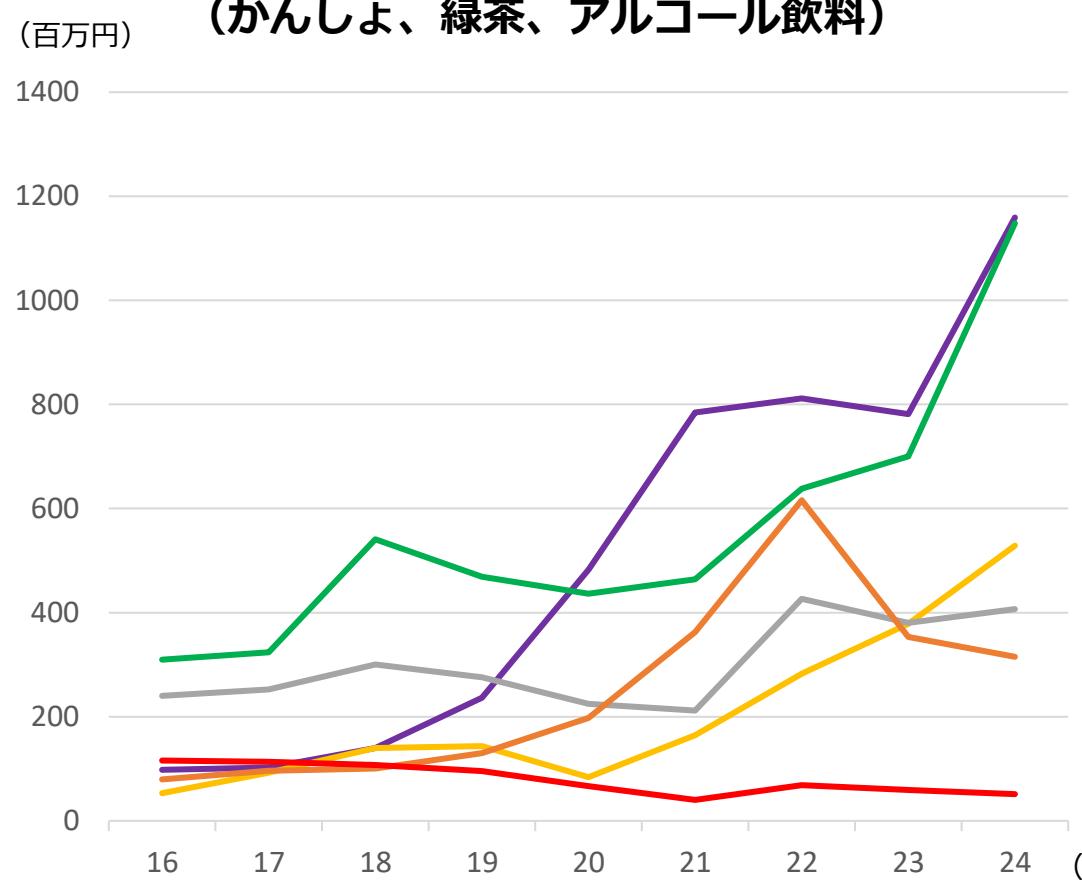
いちご

ぶどう

うんしゅうみかん

日本からタイへの農産品・食品輸出額

(かんしょ、緑茶、アルコール飲料)



かんしょ

ウィスキー

リキュール及びコーディアル

緑茶

清酒

焼酎

(※) 焼酎は2022以降でHSコードが異なる（泡盛を含む）

日本からタイへの農産品・食品輸出額

(百万円)

(菓子、牛乳・乳製品)

800

700

600

500

400

300

200

100

0

16 17 18 19 20 21 22 23 24 (年)

— 菓子 (米菓除く)

— 米菓

— チョコレート菓子

— 牛乳・乳製品

日本からタイへの農産品・食品輸出額

(百万円)

(その他)

700

600

500

400

300

200

100

0

16 17 18 19 20 21 22 23 24 (年)

— 小麦粉 — コメ — 即席麺 — 観賞魚

- 日本料理はタイ料理に次いで人気。大型商業施設には必ず日本食レストランがある。
- 一日当たりの飲食代平均は352.62バーツ（約1,167円）。日本食レストランは高級価格帯に入るものも多い。

Q.一番好きな料理は？

タイ料理	93.13%
日本料理	38.35%
中華料理	19.71%
韓国料理	10.22%
イタリア料理	7.20%
フランス料理	3.03%
その他	5.89%

【参考】一日当たりの飲食代（バンコク）

100～299バーツ	46.01%
300～499バーツ	30.31%
500～699バーツ	13.77%
700バーツ以上	8.40%
100バーツ以下	1.51%

一日当たりの飲食代の平均
352.62バーツ（約1,167円）

出所：タイ・アサンプション大学「AU POLLバンコク居住者の飲食行動調査」、調査時期：2017年6月
通貨レート：1バーツ=3.31円（2017年6月30日現在）

- 甘辛酸。はっきりした味を好む。
- タイ人が定期的に食べる主食に関する好みの味（6歳以上人口）は、無味38.4%、辛味26.2%、甘味14.2%、塩味13.8%、酸味4.8%、その他の2.6%。
- 食べる前に加える調味料（6歳以上人口）については、ナンプラー や 醤油69%、砂糖40%、唐辛子38%、酢唐辛子26.9%、塩4.6%。



写真：ジェトロ・バンコク事務所撮影

出所：The 2017 food consumption behavior survey (NSO)

| タイの訪日旅行者数の推移

- 年間最大の旅行シーズンはソンクラーン（タイ正月、4月中旬）の休暇。
- COVID-19の影響により、2020年以降は訪日旅行者数が激減。その結果「タイで日本を楽しむ」傾向もみられる。
- 2019年のタイ人訪日旅行者数は1,318,977人で過去最高を記録した。2024年のタイ人訪日旅行者数は1,148,900人で、前年より15.4%増加した。
- 2024年1人1回当たり旅行支出は197,383円。
- 2023年の訪日1回目のタイ人旅行者数は21.7%で、2回目以上のタイ人旅行者数は78.3%だった。
- 現在は訪日旅行が回復しつつある状況。

観光ビザ緩和

COVID-19

年	人数（人）	伸率（%） (前年比)	1人当たり旅行支出 (円)	訪日1回目 (%)	訪日2回目以上 (%)
2012	260,640	79.8	127,174	42.8	57.2
2013	453,642	74.0	126,904	39.7	60.3
2014	657,570	45.0	146,029	41.3	58.7
2015	796,731	21.2	150,679	36.4	63.6
2016	901,525	13.2	127,583	35.1	64.9
2017	987,211	9.5	126,569	30.9	69.1
2018	1,132,160	14.7	124,421	32.9	67.1
2019	1,318,977	16.5	131,457	27.8	72.2
2020	219,830	-83.3	*139,715	-	-
2021	2,758	-98.8	-	-	-
2022	198,037	**-85.0	***200,682	18.0	82.0
2023	995,558	402.7	193,409	21.7	78.3
2024	1,148,900	15.4	197,383	-	-

*2020年1-3月期調査結果。2020年4月～2022年9月期の調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国別・地域調査は中止。

**COVID-19の影響を避けるため、2019年実績との比較を行っている。

***国籍・地域別の結果については、従来に比べて入国者数が少ないため十分な回答数が確保できない等の理由から、標準誤差率の大きい国籍・地域もあるため、留意されたい。

表. 訪日タイ人の都道府県別宿泊地上位20都道府県（2017～2022年）

都道府県	延べ宿泊者数の順位（2022年）	延べ宿泊者数（人泊）					
		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東京都	1	685,030	741,050	892,440	147,480	19,070	240,610
大阪府	2	393,540	421,030	530,250	88,380	3,610	76,070
北海道	3	401,160	473,260	552,770	174,020	690	46,530
千葉県	4	232,570	277,780	316,220	59,050	6,380	39,120
山梨県	5	153,910	153,040	152,690	26,660	160	31,480
福岡県	6	60,330	61,750	90,030	15,660	1,220	27,490
愛知県	7	105,560	140,030	193,250	41,130	2,550	27,290
京都府	8	69,170	65,700	119,460	18,870	1,150	24,670
神奈川県	9	65,220	73,710	95,050	15,640	1,430	17,260
長野県	10	48,390	55,870	79,450	13,380	1,220	13,430
大分県	11	20,010	20,210	21,950	2,830	90	8,980
岐阜県	12	51,480	68,350	74,570	26,590	530	7,860
静岡県	13	30,370	40,900	55,500	8,060	830	7,020
宮城県	14	14,270	23,320	38,900	12,060	850	6,210
熊本県	15	11,340	13,360	14,920	2,320	80	5,540
福島県	16	9,740	18,190	25,420	8,930	320	4,870
新潟県	17	6,550	8,680	13,070	4,870	190	3,770
兵庫県	18	32,870	32,510	29,950	3,300	300	3,580
栃木県	19	15,940	18,160	20,090	3,200	1,050	3,540
群馬県	20	16,430	18,630	19,440	5,390	270	3,290

出所：JNTO訪日旅行データハンドブック（2023年） <https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/datahandbook.html>

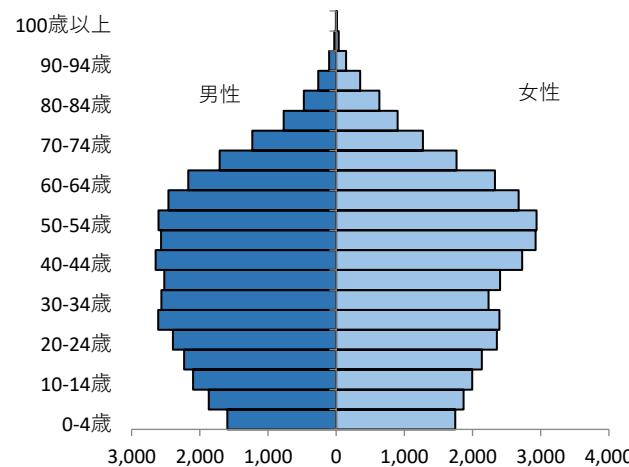
注：延べ宿泊者数は、従業員10人以上の宿泊施設からの回答に基づき集計されている。

| 高齢化社会であるタイ

- タイ国の出生率は約1.1であり日本（同約1.2）と同様低い水準となっている。今後10年から20年程度でタイも高齢化社会に移行。
- 今後は、高齢者向け商品や介護商品の需要が高まることが予想されるとともに、健康意識も高まることが予想される。
- 日本と同様、高齢者向け食品や病院・介護食品の需要が高まると思われ、当該分野で先行している日本の食品加工技術が注目されている。
- またタイ人女性は美容、特に美白に拘る傾向が強いと言われており、美容を意識した機能性食品も期待。

タイ

人口 : 6,597万人
 20歳未満 : 21.2%
 65歳以上 : 14.7%
人口増加率(注) : 0.20%

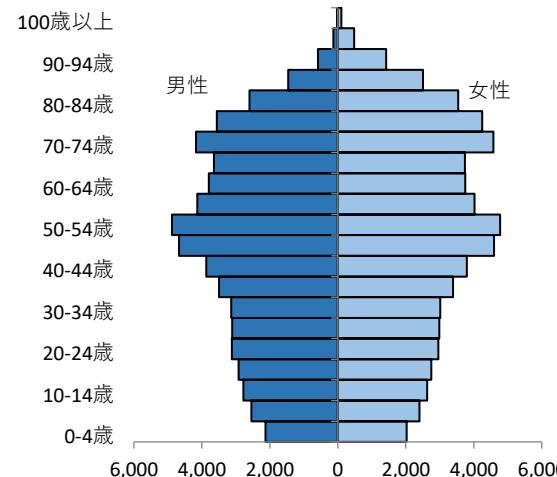


(出所) : 内務省地方行政局 (2024)、国連人口推計 (2023年)

(注) 人口増加率 : 2015–2023年間の年平均増加率、
 図の単位は全て千人

日本

人口 : 1億2396万人
 20歳未満 : 15.7%
 65歳以上 : 29.2%
人口増加率(注) : -0.29%



(出所) : 総務省統計局 (2024年)、国連人口推計(2023)

(注) 人口増加率 : 2015–2023年間の年平均増加率、
 図の単位は全て千人

| タイ全国における一世帯当たり所得層の分布 (2023年)

- 富裕層やアッパー・ミドルはバンコク及び近郊に集中
- バンコク周辺部と地方の所得格差は大きい

所得層	月当たり所得	全国平均	バンコク 首都圏	中央部	北部	東北部	南部
		66.1 百万人	9.4 百万人	13.5 百万人	11.9 百万人	21.7 百万人	9.5 百万人
低所得層	1万バーツ以下	14.7	2.9	11.8	22.5	22.3	15.2
中間層	10,001～30,000バーツ	53.8	47.8	53.7	55.1	57.9	54.9
中上流層	30,001～50,000バーツ	19.0	26.9	21.8	14.7	12.4	18.6
上流層	50,001～100,000バーツ	10.4	18.6	10.8	6.1	6.3	9.2
富裕層	100,001バーツ以上	2.1	3.8	2.0	1.6	1.1	2.1
	合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：タイ国国家統計局

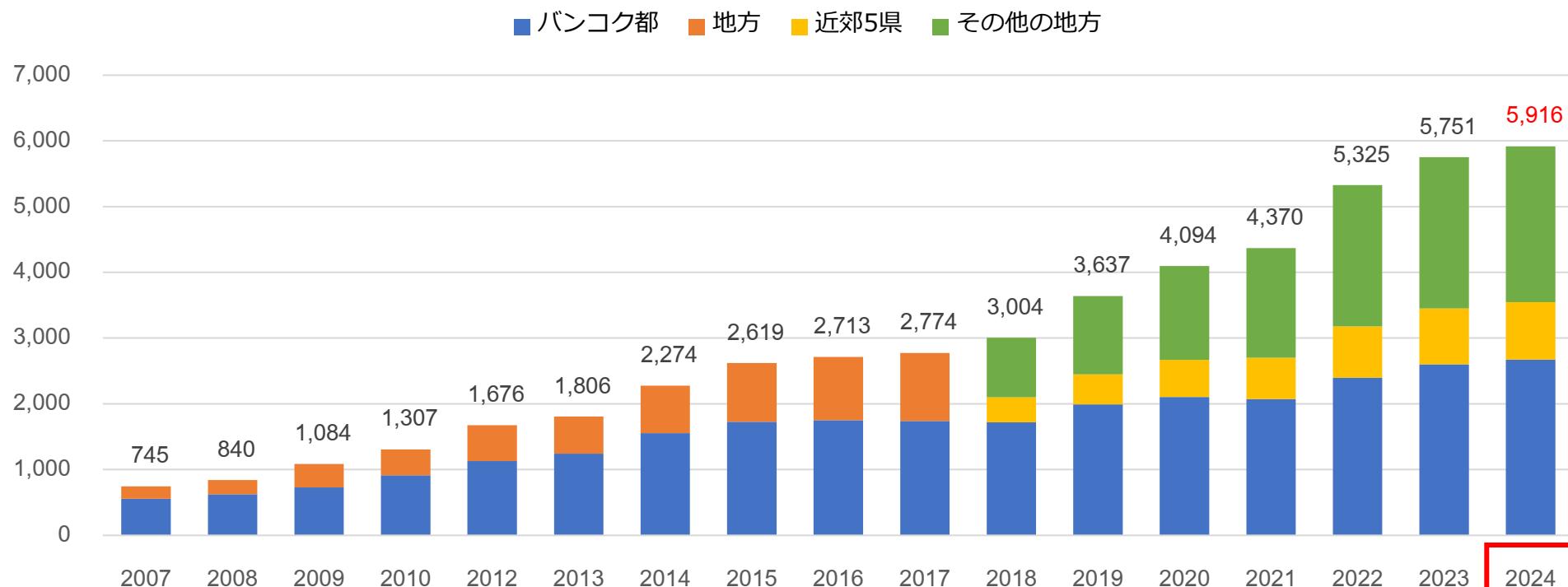
備考：バンコク首都圏＝バンコク都、ノンタブリー県、パトゥムタニー県、サムットプラカーン県

合計（%）はラウンドにより必ずしも100にならない

通貨レート：1バーツ＝4.27円（2024年8月29日現在）

- 2024年は5,916店舗と前年から2.9%増加。増加店舗数は165店舗。
- バンコク、バンコク近郊5県、その他の地方で店舗数が増加。バンコクは2.7%、バンコク近郊は2.7%、その他の地方は3.1%増加した。

図. タイにおける日本食レストラン数の推移（単位：店舗）



バンコク都	555	625	729	913	1,128	1,241	1,553	1,728	1,752	1,740	1,718	1,993	2,105	2,073	2,394	2,602	2,672
近郊5県	190	215	355	394	548	565	721	891	961	1,034	903	1,189	1,425	1,671	2,147	2,299	2,371
その他の地方	383	455	564	626	784	850	873										

※2011年は調査を実施せず。

※2017年以前はバンコク近郊5県とその他の地方を分けていない。

※バンコク近郊5県とは、ナコンパトム、ノンタブリー、パトウムターニー、サムットプラーカーン、サムットサーコーンを指す。

※2020年、2021年、2022年は休業中の店舗は含まない。

出所：ジェトロ・バンコク事務所「2024年度タイ国日本食レストラン調査」：http://www.jetro.go.jp/thailand/topics/_532176.html

| タイと日本の小売業 分類

	タイ	日本
Modern Trade		
近代的流通 (MT)		
近代的小売りとは、スーパー・マーケットやコンビニエンスストアなど、チェーン型や大型の現代的な小売業者を指す。日本のような近代国家では、流通の大半が近代的小売りで占められているが、アジアは国ごとにその構造が異なる。	<p>Hypermarket ハイパーマーケット</p> <p>Supermarket スーパー・マーケット</p> <p>Convenience store コンビニ</p> <p>Department store デパート</p> <p>Category killer カテゴリーキラー</p>	<p>GMS (General Merchandise Store)</p> <p>スーパー・マーケット</p> <p>コンビニ</p> <p>百貨店</p> <p>ドラッグストア、ホームセンター、専門店、その他</p>
Traditional Trade		
伝統的流通 (TT)		
伝統的小売りとは、昔ながらの市場や商店街、家族経営型の小さな小売店を指す。	<p>卸売市場 各地方の中心地に存在する</p> <p>商店 商店街・家族経営の商店など</p>	<p>卸市場 各地方の中心地にある大きな市場</p> <p>商店 駅前商店街、個人商店など</p>

店舗分類	日本産食品、食材の品揃え	主な客層
日系百貨店、日系スーパーマーケット	日本のスーパーにもあまり劣らない品揃え	在タイ日本人、タイ人富裕層・上流層
現地百貨店、外資系高級スーパー・マーケット	場所によっては、日本の食材・調味料コーナーがある	在タイ日本人、タイ人富裕層・上流層、観光客
ハイパーマーケット	一部取扱いあり	タイ人上中流層中心、タイ人上流層も利用
コンビニ	お菓子（現地製造中心）など	全所得層
市場	ほぼなし（一部果物の取扱い）	タイ人中間層、低所得者層。一部の高級市場にはタイ人富裕層・上流層も

出所：ジェトロ・バンコク事務所作成

Modern Trade 近代的流通 (MT) 主要小売店

Supermarket スーパーマーケット	
Lotus Go Fresh Supermarket	194
TOPS / Tops Fine Food	150
Villa Market	38
MaxValu	36
Big C Market	35
Foodland Supermarket	25
Golden Place	21
Lemon Farm	19
Gourmet Market	17
Tops Food Hall	20
Big C food place	13
UFM Fuji Super	5
MITSUKOSHI DEPACHIKA	1

Hypermarket ハイパーマーケット	
Lotus's	226
Makro	164
Big C Supercenter	154
GO Wholesale	12
Big C Food Services	6
Makro × Lotus's Mall	5
Lotus's PRIVE	1

Convenience store コンビニ	
7-Eleven	15,053
Lotus's go fresh	1,856
Big C Mini	1,567
CJ express	1,100
TOPS Daily	532
Thai foods fresh market shop	350
CP fresh Mart	300
108 Shop	179
Lawson 108	113
TURTLE	26



出所：各社ウェブサイト等（2025年01月時点の公表資料に基づく店舗数）

| Modern Trade 近代的流通 (MT) 主要小売店

Department store / Shopping mall

デパート/ ショッピングモール

Robinson	48	MEGA Bangna	1
Central Group	39	ONE BANGKOK	1
Robinson LIFESTYLE	28	Phenix Food Wholesale Hub	1
The Mall	6	Siam Paragon	1
Terminal21	4	The Emporium	1
Icon Siam / Siam Takashimaya	1	The Emquartier	1
MBK Center	1	The EMSPHERE	1



出所：各社ウェブサイト等
(2024年12月時点の公表資料に基づく店舗数)

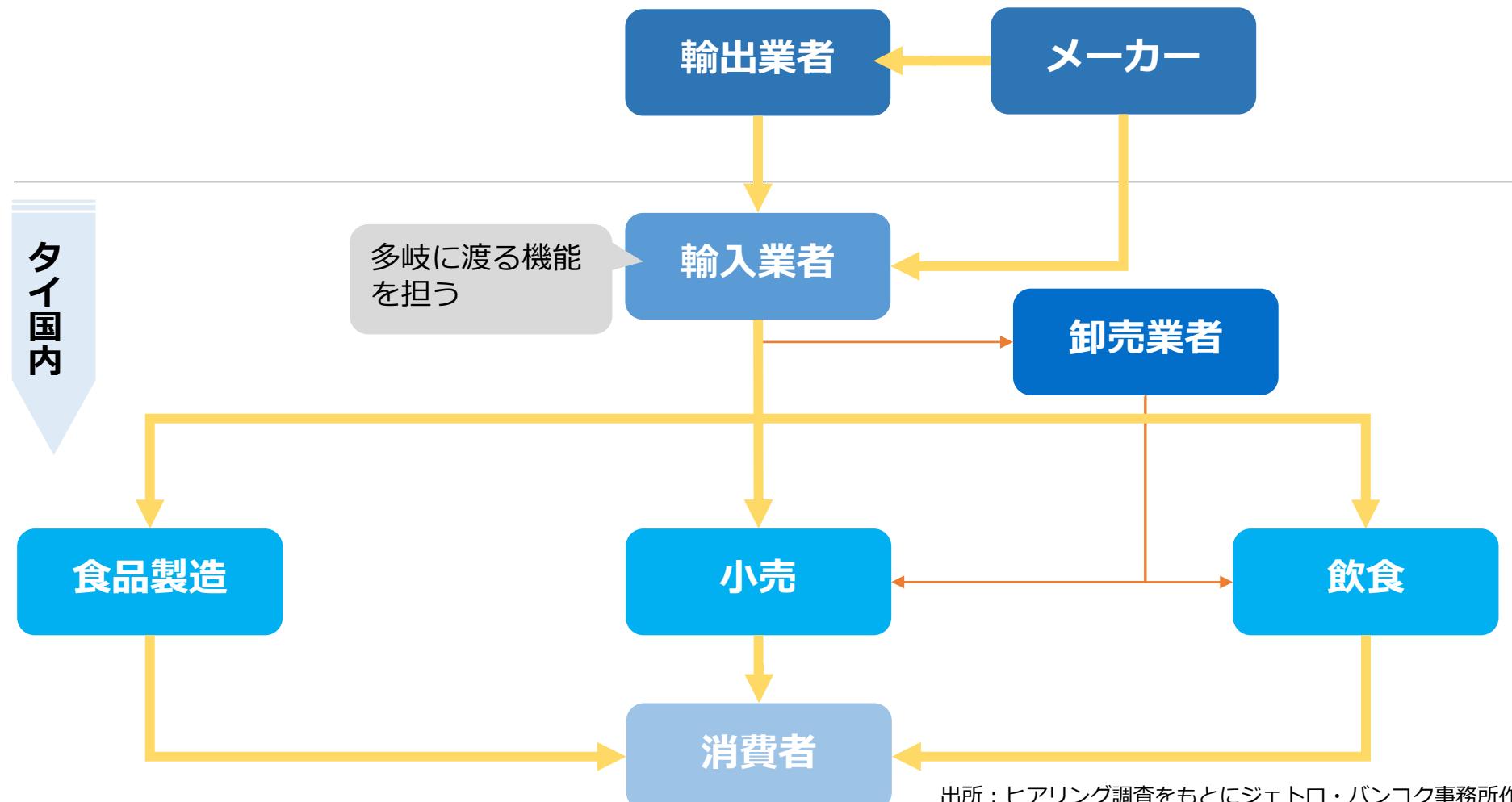
Category killer / Specialty store

カテゴリーキラー / 専門店等

Watsons	735	THAI Watsadu	91
Boots	250	ASIA Books	66
Se-ed Book Center	215	Matsumoto Kiyoshi	27
Pure by Big C	146	Tsuruha	22
B2S	142	Don Don Donki	8
Office Mate	142	Nitori	9
Home Pro	111	IKEA	4
Super Sport	98	KALDI COFFEE FARM	3
Power buy	90	Kinokuniya	3
		トンロー日本市場	1

2. タイにおける輸入業者の役割

- 輸入業者を通じ、大別すると、①食品製造、②小売（EC含む）、③飲食の3種類で流通。
- 日本産食品については、輸入業者が卸売が行うのが主流。卸売市場や卸売業者をさらに経由するケースも一部存在。
- ✓ 輸入業者は、タイ保健省FDA等への輸入許可申請、通関、倉庫での保管、卸売、配送等の多岐にわたる機能を担っている（一部業務を外部委託しているケースもある）。どの輸入業者と連携するかにより、販売先の小売店や飲食店が決まるケースが多い。
- ✓ 小売店に関しては棚貸しが主流であるため、商品が売れなかった際に、輸入業者又は日本のメーカー等が負担をすることになるケースがある。日本の輸出者も、プロモーションを輸入業者と連携して実施する等、積極的な対応が重要となる。



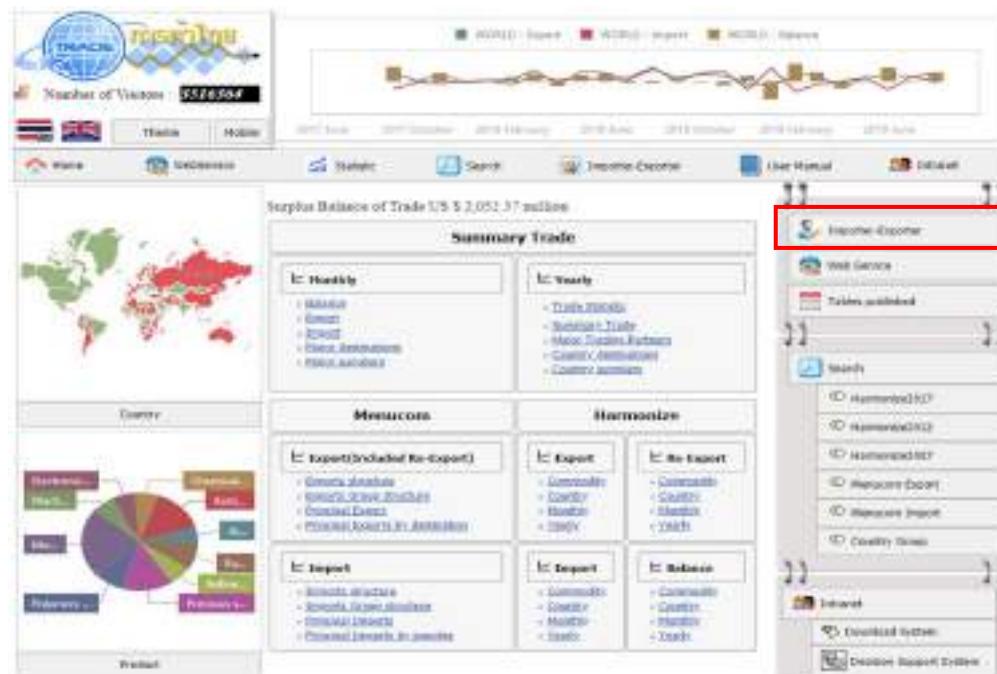
(参考) タイの輸入業者に関する情報収集の方法

○ Information Technology and Communication Center (タイ国商務省)

HSコード、HSコード・国、品目、品目・国、国別の調べたい項目で検索すると、タイの輸出入者がランキング形式で表示される。(登録必要。検索結果はタイ語のみ)

<http://tradereport.moc.go.th/TradeEng.aspx>

Information Technology and Communication Center



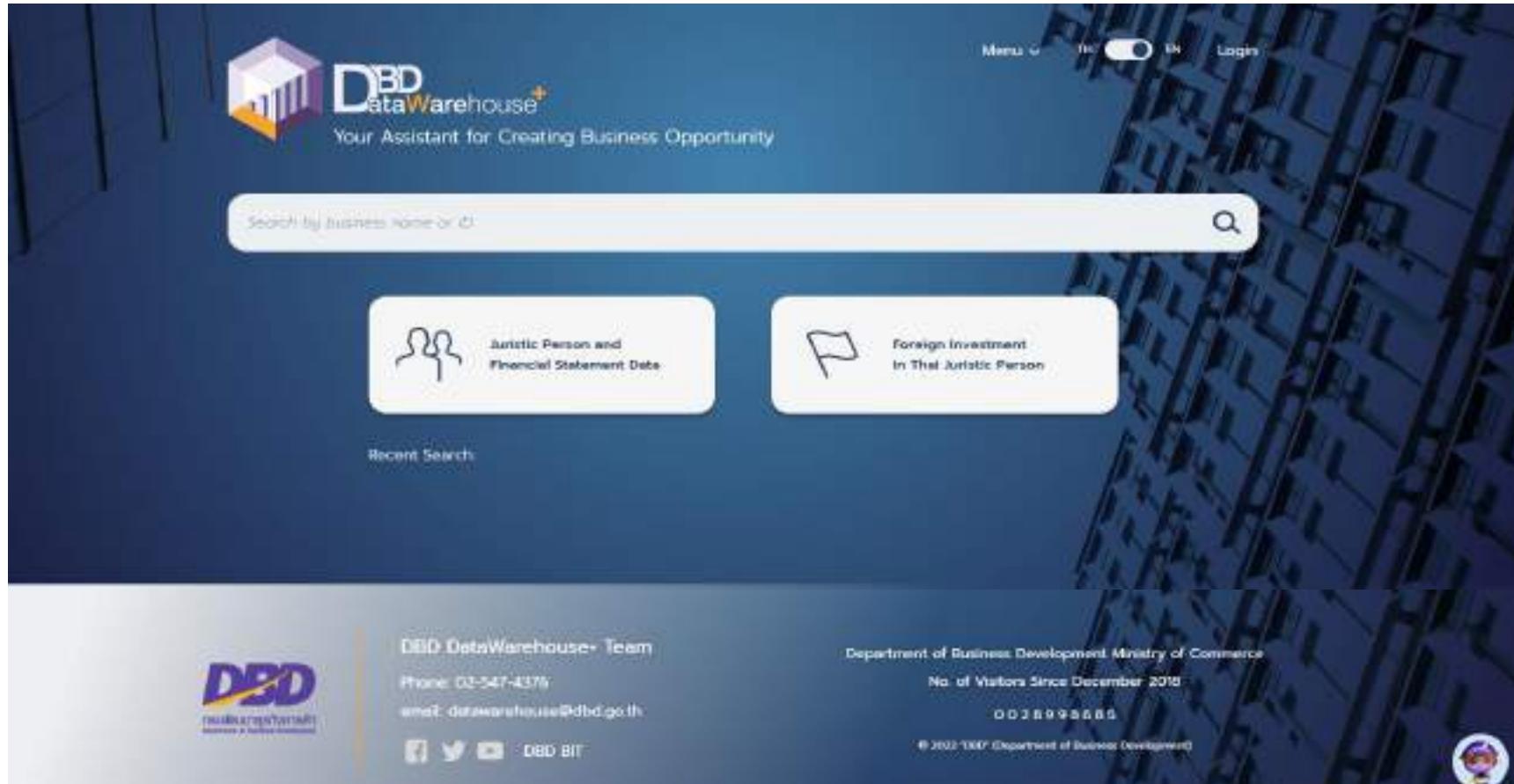
(参考) タイの輸入業者に関する情報収集の方法

- DBD Data Warehouse Department of Business Development (タイ国商務省)

会社名、登録番号、業種コード (TSIC) 、キーワードなどで、タイの各会社の情報や決算書の検索ができる。 (タイ語・英語対応)

<https://datawarehouse.dbd.go.th/index>

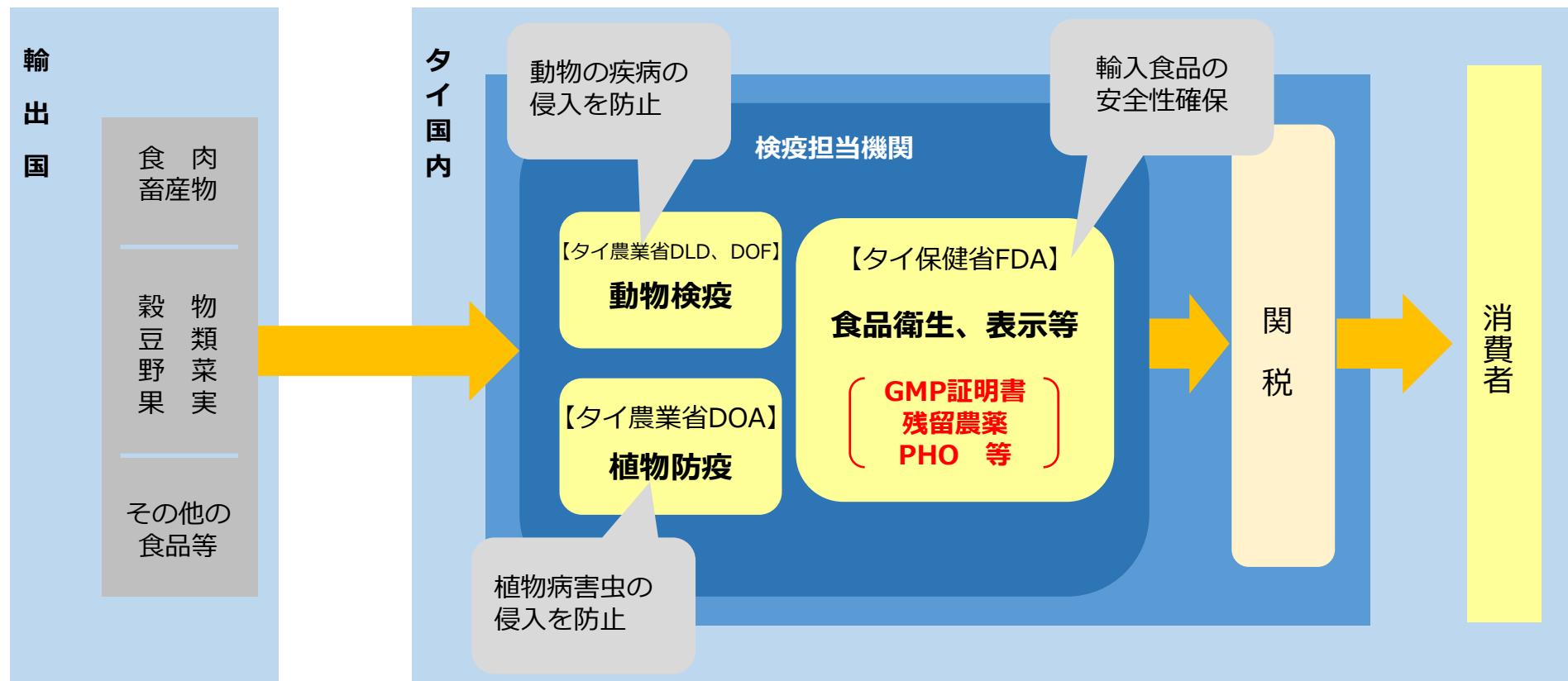
DBD Data Warehouse



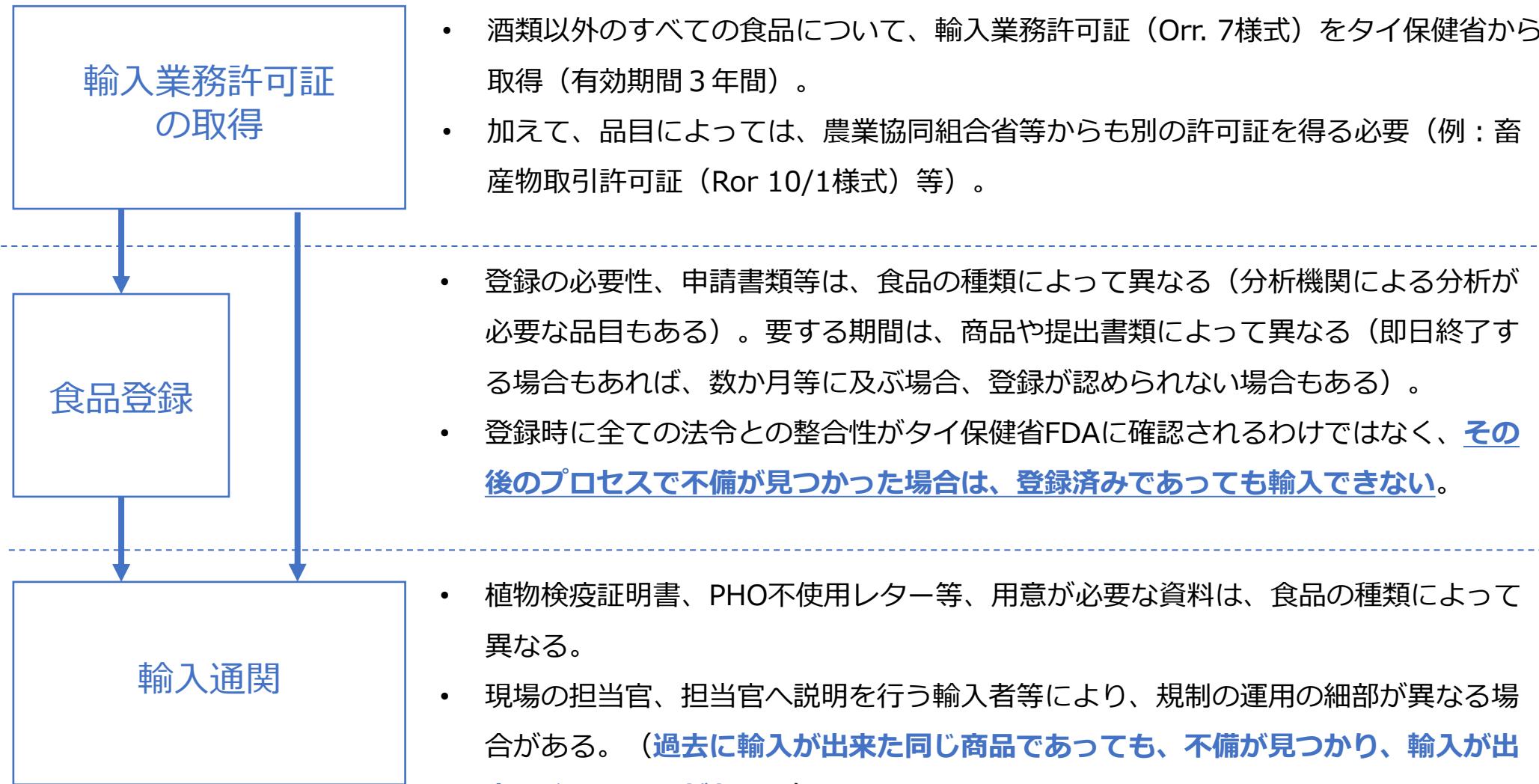
3. タイの食品輸入規制等

食品が輸入される際には、

- ① 動植物検疫による家畜の疾病や植物の病害虫の侵入を阻止
- ② 食品安全に関する基準への合致による食品の安全性の確保
- ③ 表示や商業的基準の確保について、検査等により確認された後、消費者の元に届けられる。



- ◆ 3種類の手続きに大別することができる（①輸入業務許可証取得、②食品登録、③通関）。
- ◆ 在タイの者が手続きを行うため、指示に従い、在日本の者は必要情報等を提供する。



- ◆ タイ国内の食品製造施設は、タイ法令で定められた基準を守る必要（日本の保健所の営業許可等に類似）。
- ◆ 輸入品については、タイ法令と**同等以上の基準の規格等に関する証明書が輸入時に必要。保健省告示第420号の公布により、アルコール飲料、生鮮水産物以外のほぼ全ての食品の輸入について証明書が求められること**となった。
- ◆ 使用可能な証明書の具体例としてISO22000等がタイ政府から公表されている。具体例に記載がなくとも、
①タイ法令の基準と同等以上の基準に基づくもの、②発行主体の指定を満たしているものであれば使用可能。

○タイ保健省告示第420号の基準例（イメージであり他にも多数規定あり）

- 立地場所、建物などに関する事項

製造施設は、動物及び虫の製造エリアへの侵入を防止でき、又は動物及び虫の食品との接触を防止できること 等

- 製造用ツール・機械・設備などに関する事項

毒性がなく、錆びず、食品と反応を起こさず、耐腐食性のある素材を選んで衛生的に設計されたものであること 等



- ◆ 使用できる証明書の具体例は、タイ保健省FDAが公表（ISO9001は使用不可、また法令に適合していなかったのに使用が看過されてきたものの一部については、却下されるケースも出てきている）。
- ◆ 具体例に掲載されていない場合も、①タイ法令の基準と同等以上の基準に基づくもの、②発行主体の指定を満たしているもの、であれば使用可能。

2022年6月1日時点

大半の食品

保健省告示第420号
基本要求事項

- Global Standard for Food Safety Issue 8. British Retail Consortium. 等。上記以外も具体例が公表されている。
- 日本の食品衛生法第55条（旧第52条）に基づく**営業許可証も使用可能**。
- **牛肉・豚肉の場合は、食肉衛生証明書（2021年11月29日以降に発行されたもの）も使用可能**。
- **青果物の場合は、保健省告示第386号に基づく証明書も使用可能**（行政機関による衛生証明書、タイ向けJFS規格適合証明書、J-GAP等）。

全ての食品で
使用可能

一部青果物
(さつまいも、柿、桃等)

飲料水、ミネラル
ウォーター、氷

保健省告示第420号基本要求事項
および**個別要求事項1**

- CAC/RCP 48-2001. 等。上記以外も具体例が公表されている。

農林水産省
発行の
GMP証明書
(保健省告示386号で指
定される青果物を除く)

低温殺菌ミルク製品

保健省告示第420号基本要求事項
および**個別要求事項2**

- CAC/RCP 57-2004. 等。上記以外も具体例が公表されている。

ISO 22000:
2005.

低酸性食品

保健省告示第420号基本要求事項
および**個別要求事項3**

- CAC/RCP 23-1979. 等。上記以外も具体例が公表されている。

FSSC 22000

JFS-C

JFS-B

一部青果物
(りんご、いちご等)

保健省告示第386号

- 行政機関発行の証明書
- タイ向けJFS規格適合証明書
- GLOBAL G.A.P. / ASIA GAP / J-GAP 等。上記以外も具体例が公表されている。

※政府間の調整等により、今後、使用できる証明書に追加が生じる可能性あり。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

出所：タイの法令をもとにジェトロ・バンコク事務所作成

2-5 日本からの輸出を想定した場合の代表的な証明書例

規格・証明書名 (※1)	告示420号 (※2)				根拠・補足
	基本	個別 1	個別 2	個別 3	
ISO 22000 FSSC 22000	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 使用可能な証明書の例として「<u>保健省告示第420号に規定する基準と同等以上の食品製造システム規格の例</u>」に掲載されている。
JFS-C JFS-B	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 使用可能な証明書の例として「<u>保健省告示第420号に規定する基準と同等以上の食品製造システム規格の例</u>」に掲載されている。
農林水産省 GMP証明書	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 使用可能な証明書の例として「<u>保健省食品検査所ウェブサイト</u>」に様式例が記載されている。 取得の手続きは<u>農林水産省ウェブサイト</u>を参照。
食品衛生法に基づく 営業許可証	○	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 使用可能な証明書の例として「<u>保健省食品検査所ウェブサイト</u>」に様式例が記載されている。 営業許可証の写しを入手・英訳したのち、在タイ日本大使館で原本の写しであることの証明・翻訳証明(※)を受ける必要。 <p>※ 正式名称：翻訳形式の宣誓式署名証明 https://www.th.emb-japan.go.jp/itpr_ja/consular_shoumei.html#%E5%AE%A3%E8%AA%93%E5%BC%8F</p>
告示386号に 使用可能な証明書 (青果物)	○	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 「<u>保健省告示第420号に基づく食品輸入に関するガイドライン</u>」に使用可能である旨が明記。 386号の対象となる生鮮野菜・果物以外の生鮮野菜・果物の輸入においても、告示386号に使用可能な証明書は告示420号にも使用可能。
食肉衛生証明書 (牛肉・豚肉)	○	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 使用可能な証明書の例として「<u>保健省告示第420号に規定する基準と同等以上の食品製造システム規格の例</u>」に掲載されている。 食肉衛生証明書は従来から牛肉・豚肉の輸入に必要とされていた書類であるため、牛肉・豚肉の輸入のために別途GMP証明書を用意する必要は無くなった。ただし、2021年11月29日以降に発行されたものである必要。 (420号対応に向けて様式を変更したため。)

※1 上記に示したのはあくまで例であり、上記以外にも使用可能な証明書は多数存在。詳しくは「保健省告示第420号に規定する基準と同等以上の食品製造システム規格の例」や「保健省食品検査所ウェブサイト」を参照。

※2 使用可能としてタイ保健省FDAに確認が取れているものであるが、個別の製品ごとの使用可否はFDA担当官が判断を行う。

- ◆ 部分水素添加油脂（PHO）は使用禁止。
- ◆ 日本はPHO規制がないため、タイ向け輸出では対応が必要。

各国の状況※

食品中のトランス脂肪酸に制限を設ける規制を講じている国

Best-practice TFA policy: Legislative or regulatory measures that limit industrially produced TFA in foods in all settings, and are in line with the recommended approach

アメリカ、イギリス、カナダ、フランス、ドイツ、シンガポール、タイ等 **41か国**



タイの規制 (2019年1月～)



- **部分水素添加油脂(PHO)使用禁止。**
- 油脂を使用した製品については、部分水素添加油脂(PHO)を使っていない旨の製造事業者のレターが輸入時に必要。
- PHO使用の可能性がある食品の例（タイ保健省FDAのガイドライン）
マーガリン／ショートニング／水素添加油脂／パイ、パフ、パン菓子、ケーキ、クッキーなどのベーカリー製品／部分水素添加油脂を使用し、油を使って揚げた食品（例：揚げドーナツ）／ラベルの主要原材料表示に「マーガリン、ショートニング、植物油を原材料として含む」と記載されている食品

※ WHO TFA Country Score Card <https://extranet.who.int/nutrition/gina/en/scorecard/TFA>

出所：タイの法令などをもとにジェトロ・バンコク事務所作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

- ◆ 2022年8月2日、タイ輸出支援プラットフォーム専用の相談窓口を設置し、メールで受け付け。
- ◆ タイからの相談はもちろん、日本からの相談も受け付け。

(URL) <https://www.jetro.go.jp/agriportal/platform/th.html>

お申込み方法



ご相談はメールでお受け致します。

E-mail: ThaiPF_Japanfood(at)jetro.go.jp

(※送信の際は(at)を@に変えてください。)

- ・相談窓口からの返信は原則毎週月曜日～金曜日（タイ祝日を除く）とさせて頂きます。
- ・ご相談には受け付け順に対応しております。

内容によってはご回答までに数日をいただくことがありますので、ご了承ください。

相談のイメージ：
○○を輸入したいが××が原因で当局から販売許可が下りない。
△△の規制内容の詳細を知りたい。

 [Privacy Policy](#)

5. 参考（ジェトロの取り組み例等）

～東南アジア最大級の国際総合食品見本市「THAIFEX（タイフェックス）」～

ジェトロは、本見本市に「ジャパンパビリオン」を設置。日本産食品の魅力を国際的にアピールするとともに、タイ市場、更にはアジア市場全体への新規参入・販路拡大を目指す企業等を支援。

○ THAIFEX-Anuga Asia 2024 概要

- ・日 程： 2024年5月28日～6月1日（5日間）
- ・会 場： IMPACT Exhibition Center（バンコク近郊）
- ・来場者数： 138,508人 ※ うちバイヤー等は85,850人（131カ国）
- ・出展者数： 3,133社（世界52カ国・地域）

ジャパンパビリオン（ジェトロ主催）

- ・ 出品者： 35社・5団体（北海道から沖縄県まで）
- ・ 出品物： 和牛、水産物・水産加工品、菓子、調味料、茶、日本酒、梅酒、米、健康食品等



会場のIMPACT（ジェトロ撮影）

- 一般客を除くバイヤー等の来場は131カ国・地域から8万5,850人と前年の7万8,764人から大幅増。うち**タイ国外バイヤーは19,984人と前年比22%増。**

- 取引額は約962億バーツ（約4,100億円、1バーツ=約4.3円）。

成約額上位5カ国：タイ、中国、インド、韓国、マレーシア

成約額上位5品目：レトルト食品などの調理済み食品、デザートおよび菓子、飲料、冷凍食品、水産物



THAIFEX-Anuga Asia 2025
2025年5月27日～31日

～JETROジャパンパビリオンの設置～

1. タイ国内外のバイヤーが来場

ジェトロの海外ネットワークを活用してタイ国内外のバイヤーへ来場を呼び掛け。

タイ国内に加え、ASEAN、韓国、香港、中国、米国、欧州などのバイヤーが来場。



大盛況のジャパンパビリオン

2. バイヤーとの事前マッチング

出品者の希望に応じてバイヤーとの事前マッチングを実施。

3. 会場内での大々的PR

会場内に巨大広告を設置し、ジャパンパビリオンへのバイヤー来場を促進。



会場内に設置した
ジャパンパビリオンの巨大広告

4. 各種イベントの実施

タイの人気シェフによる日本産ホタテを使ったメニューの料理実演、来場者への試食提供を実施し、日本産ホタテの商談・PRとジャパンパビリオン来場を後押し。

5. 輸入規制等の相談窓口

輸出支援プラットフォーム相談窓口を設置、輸入規制等に係る相談にその場で対応。

出品者の声

- ジャパンパビリオンには多種多様な日本産食品が一箇所に集まるため集客力が高い。
- タイ国内のバイヤーに加え、アジア、欧州、北米など多くのバイヤーと商談する事ができた。
- 自社の想定とは違う商品の引き合いが来るなど、日本では分からぬ商品ニーズに関する認識のギャップを埋めることができた。
- ジェトロのマッチングにより、新規のバイヤーとも商談する機会を得られた。



有名シェフによるホタテ料理実演

※ 写真は全てジェトロ撮影

- ◆ タイへの食品輸入等に関する情報を一元化。
 - ◆ 各種レポート、ビジネス短信一覧、日本食レストラン調査等を掲載。**ブックマークを！**

深掘レポート

- ・タイで日本を勝利する度、吉永の輸出進出毎に来る損害
 - ・タイ輸入にかけた費用増、蓄貯金に輸入実績超過額
 - ・タイに石打の想定額を購入費用分の輸入、取扱、評価等調整(タイ)因14.9%
② 両市の推進にて実現

タイ国日本食レストラン調査

④「にむけま日本書」(ストラ)の改編版で改題作(後の翻訳)などにつき(文庫)の日本書

- 2620年
• 2621年
• 2622年

輸入規制・手続きを知りたい

- タイの食事輸入規制等について（※最新版が参照）（2020年11月更新）（3,448）
タイの食品輸入規制の概要をまとめた説明です。主に運営が求められるGMPの証明書など実務的な情報をまとめていますので、まずはご参考をご覧ください。
 - タイにおける食品規制及び手続ガイドブック
主にタイの食品輸入規制についてまとめたガイドブックです。タイにおける食品カテゴリ・必要な書類・食品添加物等の規制・製造検査・輸出検査など、多くの情報をまとめています。
 - 日本からの輸出に該する税制（品目別）
日本からタイに農林小農産・食品を輸出するにあたり、タイの輸入に関する税制別を、品目・詳細ごとに調べることができます。
 - タイの関税手帳
タイの食事輸入規制等に関する税制別（品目別）の日本税則別不規則としています。

タイ向け輸出に関するオンライン商談会 – 参加者募集のご案内

当今年度の審査は終了しました。

ウェブサイト、QR

<https://www.jetro.go.jp/agriportal/platform/th.html>



- ◆ 輸入規制・手続き関係資料については、タイ国内における食品製造にも活用可能。

輸入規制・手続きを知りたい

▶ タイの食品輸入規制等について（※基礎的な情報）（2024年3月更新） (3.0MB)

タイの食品輸入規制の概要をまとめた資料です。全体像や求められるGMP証明書など基礎的な情報をまとめていますので、まずはこちらをご覧ください。

▶ タイにおける食品規制及び手続ガイドブック

主にタイの食品輸入規制についてまとめたガイドブックです。タイにおける食品カテゴリー・必要な書類、食品添加物等の規制、製造基準に関する規制、植物検疫・動物検疫など、多くの情報をまとめています。

▶ 日本からの輸出に関する制度（品目別）

日本からタイに農林水産物・食品を輸出するにあたり、タイの輸入に関する諸規制を、品目、項目ごとに調べることができます。

▶ タイの関連法規

タイの食品輸入規制等に関する関連法規（告示等）の日本語仮訳を掲載しています。



ウェブサイト、QR

<https://www.jetro.go.jp/agriportal/platform/th.html>



◆ FDAの新告示等を含め、最新の情報を記事の形で配信。概ねひと月に4本程度。

農林水産物・食品の輸出支援ポータル

農林水産物・食品 輸出支援プラットフォーム

最新ニュース (ビジネス短信から)



- 2024年5月8日 タイTCCグループ、食品卸売センターを6月に正式開業と発表(タイ)
- 2024年5月7日 日本産ホタテのタイ向け輸出額、2023年11月～2024年3月は前年同期比2.3倍に(タイ・日本)
- 2024年5月7日 タイ医務省、2024年度第2回奈などの輸税割当申請、6月10日から受け付け開始(タイ)
- 2024年4月23日 タイ水産局、水産物の輸入手続き簡略化を検討(タイ)
- 2024年4月11日 タイ、アルコール飲料税制改正の改正を検討(タイ)
- 2024年4月3日 タイ水産局、輸入市陳水産物の全量検査を試験的に実施(タイ)
- 2024年3月21日 タイ輸出支援プラットフォーム、食品の検査品等対策強化を開始(タイ・日本)
- 2024年3月21日 タイ商務省、2024年第1回奈の輸税割当結果を発表(タイ)
- 2024年3月1日 タイ向け水産物の輸出に際し、日本の原産地証明書は従来どおり使用可能に(タイ)
- 2024年3月1日 タイ財務省、一部のアルコール飲料の税品税改正・開税免除(タイ)
- 2024年2月1日 タイ保健省、食品表示などに関する新告示4本を7月に施行(タイ)
- 2024年1月11日 タイの日本食レストランは増加を挙げ5,751店舗に、ラーメンなど併進(タイ)
- 2024年1月4日 タイ官務省、米などの2024年第1回輸税割当申請のスケジュール公表(タイ)
- 2023年12月28日 タイ原子力庁、日本の輸入水産物、素材の重金属検査(タイ)
- 2023年12月27日 タイ向け食品輸出に必要なGMP認証書の英訳に關する注意点(タイ・日本)
- 2023年12月14日 タイのテレビ局、日本産ホタテをテーマに料理対決番組放送(タイ)
- 2023年12月11日 保健省、食品添加物の使用基準に變する新告示を施行(タイ)
- 2023年11月30日 タイ官務省、2023年第3回奈の輸税割当結果を発表(タイ)
- 2023年11月26日 タイで天然着色料クチナシ黄が使用可能に(タイ)
- 2023年11月24日 タイ輸出支援プラットフォーム、食品の検査品対策の相談窓口を初設置(タイ)
- 2023年11月14日 タイ水産局、日本からの輸入水産物の検査結果公表、安全と発表(タイ)

ビジネス短信

ビジネス短信のコンテンツ一覧

タイ保健省、食品表示などに関する新告示4本を7月に施行 (タイ)



パンコク発

2024年02月01日

タイ保健省食品・医薬品局(FDA)は1月5日、食品表示などに関する新たな保健省告示4本を官報に掲載することに、新告示4本の概要や効用との変更点を明確にする旨を「[\[PDF\]](#)」をFDAウェブサイトに掲載しました。新告示はいずれも7月2日の施行となるが、施行日より前にFDAが発表した税壳目的の食品については、施行日から3年間(2027年7月1日まで)は商品を引き続き販売することが可能となっている。

7月14日にはFDAによるオンライン説明会が開催される予定。

タイの食品表示制度は、(A)義務的に表示を求めるもの、(B)任意で表示できるものの2つに大別される。このうち(A)には、(1)包装された食品全てに求めるラベル表示、(2)、(1)に加えて、一部の食品に求める栄養表示、(3)、(2)に加えて、さらにお一品に求めるGDA (Guideline Daily Amount) 表示、(4)その他の各種表示などがある。(B)の任意で表示できるものには、健康強調表示をはじめ複数のものがある。

新告示のポイントはそれそれ次のとおり。

1. 保健省告示445号「栄養表示 [PDF]」(日本語訳文は後日掲載予定)

- ・(A)義務的に表示を求めるもののうち、(2)の一部の食品に求める栄養表示について規定。現行の保健省告示182号「栄養表示 [PDF]」(日本語訳文 [PDF]、同219号「栄養表示(第2版) [PDF]」(英語訳文 [PDF]、同292号「栄養表示(第3版) [PDF]」(英語訳文 [PDF])を廃止した上で、新たに定めるもの。
- ・栄養表示を求める食品の範囲に範囲があり、例えば、保健省告示447号「健康強調表示を有する食品」(第2版)について健康強調表示を行う食品については、保健省告示445号「栄養表示」にも従うこととなった。
- ・栄養表示の様式や範囲などが変更されている。

2. 保健省告示446号「半面ラベルとGDAに基づくエネルギー、糖分、脂質、ナトリウムの表示を求める食品(第2版) [PDF]」(日本語訳文 [PDF]、日本語訳文は後日掲載予定)

- ・(A)義務的に表示を求めるもののうち、(3)のさらにお一品に求めるGDA表示について規定。現行の保健省告示第94号「半面ラベルとGDAに基づくエネルギー、糖分、脂質、ナトリウムの表示を求める食品 [PDF]」(英語訳文 [PDF])の一部を改正し、GDA表示が求められる食品表示(「(2)一部の食品に求める栄養表示」)については、保健省告示445号「栄養表示」の規定に従うとしている。
- ・GDA表示そのものの様式や範囲内容には変更はない。

3. 保健省告示447号「健康強調表示を有する食品 [PDF]」(日本語訳文は後日掲載予定)

- ・(B)の任意で表示できるもののうち、健康強調表示について規定。従来は表示レベルではなく、FDA発行のマニュアル「健康強調表示の申請 [PDF]」の中での規定していたが、これを保健省告示に上げし、条件や手順などを定めている。
- ・健康強調表示の中に記載される「強制性表示」も含まれる。FDAは日本の強制性表示食品の制度を参考に検討を進めていた(2023年11月10日記事参照)。

4. 保健省告示448号「栄養強制表示食品(第2版) [PDF]」(英語訳文 [PDF]) (日本語訳文は後日掲載予定)

- ・保健省告示293号「栄養強制食品 [PDF]」(英語訳文 [PDF])の一部を改正するもの。
- ・栄養強制食品に含まれるビタミン、ミネラルの上限値が改訂されるとともに、新たに下限値が設定されている。

- ◆ タイへの農林水産物・食品の輸出に関する基本的な事項をまとめた「全体レポート」を公開。
- ◆ 「深堀りレポート」として、「タイにおける他国産輸入青果物の輸入・販売・評価等調査」を公開。特に、タイ向け輸出に存在感を増している韓国産食品・農産物、いちごを対象に、商流、ブランディング、プロモーション手法等を調査。
- ◆ 他にも青果物・畜産物の輸入検査実態に係る調査レポートも公表。いずれもプラットフォームウェブサイトに掲載。

全体レポートの例



タイにおける他国産 輸入青果物の輸入・販売・評価等調査

主な調査項目

- 1) タイにおける韓国食品・青果物の流通状況
- 2) 韓国産いちご生産・輸出・販売に関する韓国政府の支援
- 4) 韓国産いちごの品種および品質管理
- 5) いちご輸出促進に関する韓国政府関連機関の概要
- 6) 韓国産食品認知度向上・青果物販売促進に向けた活動
- 7) 韓国産食品・青果物販売促進に向けた活動
- 8) 韓国産及び他国産いちごへの評価ヒアリング 等

評価項目	日本産	韓国産	オーストラリア産	タイ産
1. 商品自体の評価項目:				
1.1 食味:	4.8	4.1	3.1	3.4
1.2 外観:	4.8	4.5	3.8	2.8
1.3 パッケージング:	4.6	4.4	3.5	2.8
1.4 コストパフォーマンス:	3.8	4.5	4.5	4.0
2. マーケティング関連の評価項目:				
2.1 販売プロモーション:	2.5	4.9	2.3	2.3
2.2 ブランディング:	4.0	4.5	2.3	2.7

【表】輸入業者4社による各国産いちごに対する評価（調査結果より抜粋）

- 2023年3月には、「タイ向け食品輸出の実務～先行企業の活動事例集～」レポートを公表。
- 同レポートは、輸入卸売業者・小売店および飲食店から、(1) タイにおける日本産食品の流通状況、(2) タイにおける業界毎のプロモーション方法、(3) 日本企業への要望、(4) タイ食品輸入規制への対応事例について聞き取り調査を行った「ヒアリング調査編」と、バンコク・バンコク近郊・北部・東北部・南部の消費者に対して、食生活や嗜好などに関するアンケート調査を行った「アンケート調査編」から構成。
- タイで求められるプロモーション、商品デザイン等や、規制に対応した先行事例などを輸入卸売業者、小売店、飲食店、消費者の視点を通じてまとめている。

(URL) <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/02/8aa13d2ae2d39138.html>

調査レポート

調査レポートのコンテンツ一覧

タイ向け食品輸出の実務 —先行企業の活動事例集—



最終更新日： 2024年03月29日

タイ向けの日本産農林水産物・食品の輸出は拡大傾向にあるが、特にバンコクは成熟市場になりつつあり、日本産品間の競争も生じる中で、更なる輸出拡大に向けて新たな切り口での開拓が求められる。例えば、タイに適したマーケティングやプロモーション、商品デザイン等に取り組むことで輸出拡大につながるケースも存在する。また、タイにおいては食品の輸入規制が他のアジア諸国に比べると厳しくなっており、規制対応が困難なことから輸出ができるていない農産物もある状況であるが、その中でもうまく規制に対応して輸出につなげているケースが存在する。このような先行事例を知ることは、今後の新たな商品輸出・販売拡大に向けたヒントになり得る。

さらに、今後はバンコクだけでなくタイ地方への日本産食品の輸出拡大が求められるが、バンコクとタイ地方では消費者の日本食・日本産食品に対する意識・知識・嗜好が異なる可能性があり、まずは「タイ地方の消費者を知る」ことが重要である。

以上のことから、本レポートにおいては、規制対応やマーケティングに係る先行事例についてヒアリング調査を行うとともに、バンコクとタイ地方の消費者に対するアンケート調査を行い、輸出拡大に向けた新たな切り口での取組のヒントとする。

本レポートでは、得られた情報を以下の5つの内容にとりまとめている。それぞれ項目名の横には主に該当している調査名を記載している。

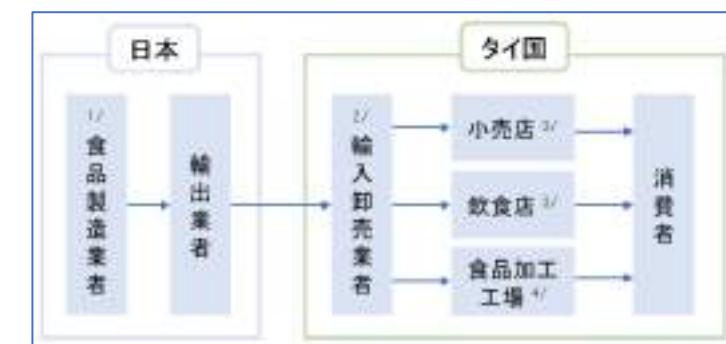
1. タイにおける日本産食品の流通の実態（ヒアリング調査編 第1章）
2. 日本産食品のプロモーション方法（ヒアリング調査編 第2章）
3. タイの日本食関係者から日本側企業（製造業者および輸出業者）への要望（ヒアリング調査編 第3章）
4. タイの食品輸入規制への対応事例（ヒアリング調査編 第4章）
5. タイ人消費者の食習慣・食に関する嗜好、日本食に関する習慣、日本食の経験（アンケート調査編）

本レポートがタイへの日本産農林水産・食品輸出拡大の一助となれば幸いである。

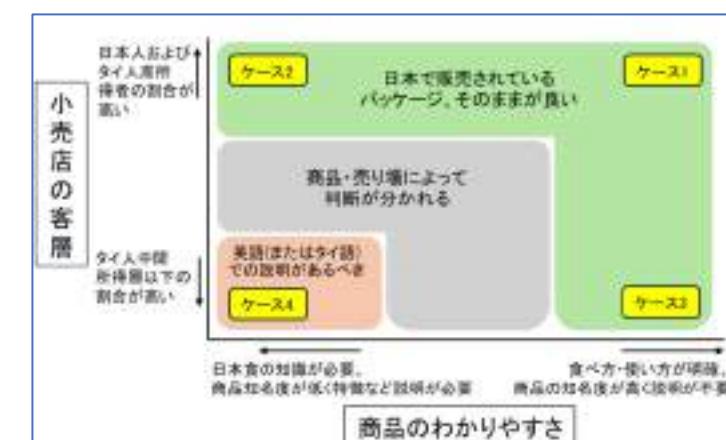
当政府は、日本産農林水産物・食品の有望な輸出先国、地域において輸出支援プラットフォームを設置し、農林水産物・食品の輸出拡大にむけた環境整備の取組を実施することとしています。

ジェトロ海外事務所は、在外公館やFOODO海外拠点とともに、輸出支援プラットフォームの主な構成員として参画しています。

本報告書は、輸出支援プラットフォームの活動の一環として作成しました。



タイにおける食品の主要な商流（調査結果より抜粋）



日本産食品の表示のあり方（調査結果より抜粋）

- 2023年11月、模倣品対策等のための相談窓口を設置。模倣品の相談窓口が設置したのはタイPFが初めて。
- 日本の食品はタイでも高く評価されている一方で、模倣品と疑われる商品の流通が複数確認されており、ジャパンブランドが毀損され、潜在的な輸出の機会を逸している可能性。
- 本相談窓口では、ジェトロバンコク事務所内の知的財産担当や農林水産省などと連携し、(1) 日本における権利者やブランドの使用者などに対して、弁護士・弁理士によるコンサルティングを実施するほか、(2) 模倣品などに関する疑義情報を受け付け。さらに、タイ国内での模倣品等対策に関する報告書・マニュアル等を掲載。

(URL) <https://www.jetro.go.jp/agriportal/platform/th/ip.html>

農林水産物・食品の輸出支援ポータル

農林水産物・食品 輸出支援プラットフォーム

タイ・バンコク「農林水産物・食品の海外での模倣品等対策相談窓口」



模倣品等対策

「農林水産物・食品の海外での模倣品等対策相談窓口」のご案内

当窓口では、日本の農林水産物・食品の模倣品について、(1)海外での対策を希望される方からのご相談と(2)模倣品等に関する相談情報提供を随時受け付けております。それ以下のとおり要領をご説明します。

相談事案（コンサルティング事案）※相談開始は5月より開始しますが、相談対応は6月以降に随時順次実施となりますのでご了承ください。

農林水産省では、農林水産物・食品の模倣品、商標権侵害による被害を未然に防ぐこと又は被害対策を目的に、「農林水産物・食品の海外での模倣品等対策相談窓口」までご相談された方針に対して、弁護士や弁理士等が個別相談を行い、具体的に監視や対策等を進めるコンサルティング事業を実施しています。相談は無料で、日本国内・海外に在住の方どこからでもご相談可能です。メールでのご相談を受け付けております。御興味のある方は、

1. 「お名前」
2. 「会社（西暦併記）」
3. 「ご連絡先（メールアドレス、電話番号）」
4. 「実施の模倣品、侵害品又は模倣品、侵害品が何を賣じた商品名、写真」
5. 「発見日時・場所（ウェブ上の場合はそのURL）」
6. 「その他模倣行為に対する情報」

を添えて、下記の「タイ向け輸出相談窓口」までご相談ください。（本相談は農林水産省の事業の一部を活用して事業でありますので、ご相談に頂けない場合はございます。あらかじめご了承ください。）

● [農業の詳細 \(46KB\)](#)

模倣品相談窓口

当窓口では、前述から、日本の農林水産物・食品の海外での模倣品等に関する相談情報を随時受け付けております。相談内容としては、農林水産物・食品に特化された法律の他に、レストランのメニュー、VMS・税関・通関・Pep広報等も含めます。

相談

1. 0年0月0日、バンコク事務所のロガーグループにおいて、「OOI」と日本の農林水産品の名前を含めに使っていましたが、農業省から連絡して、日本で生産された農産物と競合するものと分類されました。
2. 0年0月0日、OOIにおいて、農業省からメールにて「OOI」と日本の名前を含む農産物が売られているが、農業省が利用して生産ではないと思われる。
3. 0年0月0日、JICOが郵便局マーケットにおいて、「OOI株式会社」と、別の財團の一部に日本農業省を含めている事が記載されていますが、OOI運営による日本農業省の営業はされていないと想定される。
4. 0年0月0日、ロレリストさんのメニューに、「日本のOOI使用」と日本農業省を営業している事が記載されているが、OOI運営による日本農業省はされていないと思われる。

相談件数：たとえば日本、下記の「タイ向け輸出相談窓口」まで、上記のようより具体的な相談として。

1. お名前
2. 会社名
3. 連絡先・内容
4. 産業名、農業省又は生産者等
5. 小売店名又は販売（販売業者をさきに記載）
6. 有効（高齢者、ラベル、立派な）OOIサイトのスクリーンショット等
7. 他のご相談する相談
8. 対象者情報（会社名、事業者名、連絡先（メールアドレス、電話番号））

などについて、メールにてご連絡ください。連絡での相談内容は相談料です。ご連絡（会社）/会社情報については、半額の相談料の請求となります。また、ご連絡いただいた場合は、該所との行政機関へ連絡されることもあります。原則として直面で連絡する場合ですが、せんが、内田によりこちらから連絡したりした場合は直接お手渡しで問い合わせをする場合もあります。

調査報告書

タイにおける模倣品等対策の実施・実績の状況として、特設調査報告書「タイにおける農林水産品等の相談一案稿・実施方針案」が、より分かりやすく整理したマニュアルを掲載しております。

1. タイにおける模倣品等対策調査報告書（LOP）
2. タイにおける模倣品等対策マニュアル（LOM）

セミナー

2024年6月1日と「タイにおける農林水産品等の相談」を実施しました。専門家をお招きし、模倣品の対応策に対するご相談や、日本農業省について、相談の方法を説明、対応策を説明していただきました。

2024年1月1日「タイにおける農林水産品等の相談」開催日（12月26日）

資料集

- ・[模倣品等に付ける相談（タイ）](#)
- ・[タイ・バンコク「農林水産物・食品の海外での模倣品等対策相談窓口」](#)